

令和 5 年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

米 監 委 第 3 0 号

令和 6 年(2024 年) 8 月 9 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 中 川 松 雄

令和 5 年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

○ 令和5年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の手続	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
総括		
1	概要	8
2	財政構造（普通会計）	9
一般会計		
1	概要	12
2	歳入	12
3	歳出	27
特別会計		
1	国民健康保険事業特別会計	37
2	介護保険事業特別会計	39
3	後期高齢者医療事業特別会計	40
4	駐車場事業特別会計	41
財産に関する調書		
1	公有財産	43
2	物 品	44
3	基 金	45
	積立基金	45
	運用基金	46
第6	むすび	47
	改善・検討事項	50
第7	決算審査資料（別表）	56

注記 ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。
 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
 ・該当数値のないものは「―」とした。
 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。
 ・部署名については令和6年度の名称で表記している。

令和５年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

１ 一般会計

令和５年度 米原市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和５年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

３ 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年６月３日（月）から令和６年８月９日（金）まで

第３ 審査の手続

地方自治法第 233 条第 2 項ならびに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和５年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況の審査に当たっては、米原市監査基準（令和２年米原市監査委員告示第２号）に基づき実施し、市長から提出された令和５年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に則して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に則して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり一部改善や検討が必要な事項が

見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和５年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)
一 般 会 計		23,760,841,567	22,856,258,092	904,583,475	73,803,000	830,780
特 別 会 計		8,498,851,538	8,365,634,113	133,217,425	0	133,214
内 訳	国民健康保険事業	3,444,579,839	3,428,101,864	16,477,975	0	16,477
	介護保険事業	4,510,588,276	4,404,859,577	105,728,699	0	105,728
	後期高齢者医療事業	530,388,916	520,491,033	9,897,883	0	9,897
	駐車場事業	13,294,507	12,181,639	1,112,868	0	1,112
合 計		32,259,693,105	31,221,892,205	1,037,800,900	73,803,000	963,994

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 32,259,693 千円、歳出総額 31,221,892 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,037,801 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 830,780 千円、特別会計で 133,214 千円、総額では 963,994 千円の黒字となっている。

なお、駐車場事業特別会計は令和５年度末をもって廃止となり、令和６年度からは一般会計において経理されることになった。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	一 般 会 計	23,729,767,683	23,760,841,567	31,073,884	0.1
	特 別 会 計	8,509,573,422	8,498,851,538	△ 10,721,884	△ 0.1
	合 計	32,239,341,105	32,259,693,105	20,352,000	0.1
歳出決算額	一 般 会 計	22,823,345,173	22,856,258,092	32,912,919	0.1
	特 別 会 計	8,402,045,660	8,365,634,113	△ 36,411,547	△ 0.4
	合 計	31,225,390,833	31,221,892,205	△ 3,498,628	0.0
収支差引額	一 般 会 計	906,422,510	904,583,475	△ 1,839,035	△ 0.2
	特 別 会 計	107,527,762	133,217,425	25,689,663	23.9
	合 計	1,013,950,272	1,037,800,900	23,850,628	2.4

決算総額集計表の令和 5 年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて 23,851 千円増加している。

2 財政構造（※普通会計）

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

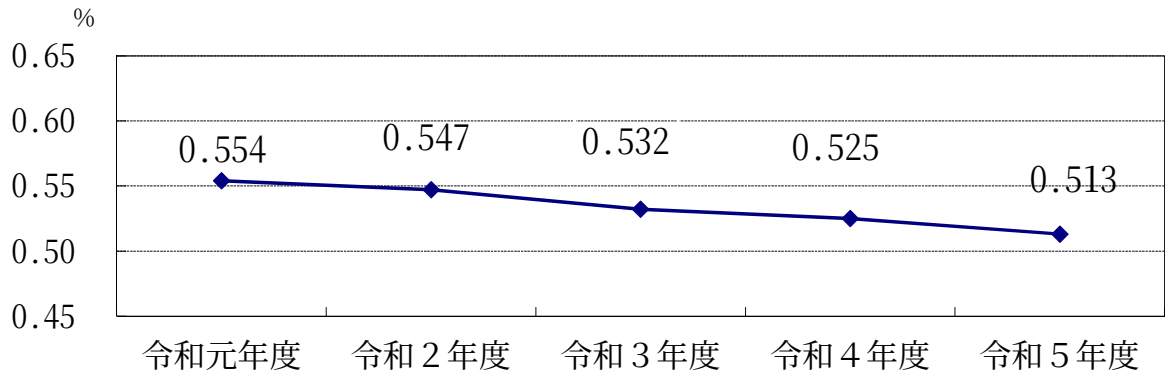
① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去 3 か年の平均値で示される。1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1 を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去 3 か年の平均値})$$

令和 5 年度の財政力指数は 0.513 で、前年度に比べ 0.012 ポイント低下している。

財政力指数の推移



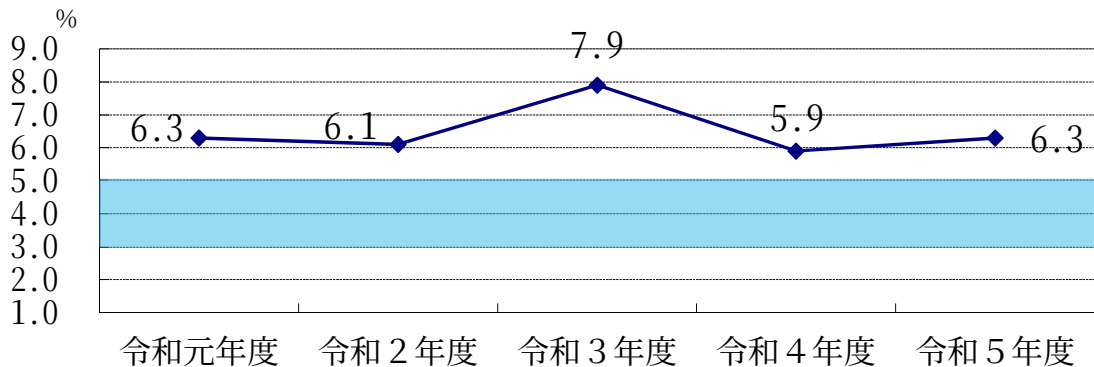
② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和5年度の実質収支比率は6.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、望ましいとされる範囲を超える状況が続いている結果となった。

実質収支比率の推移



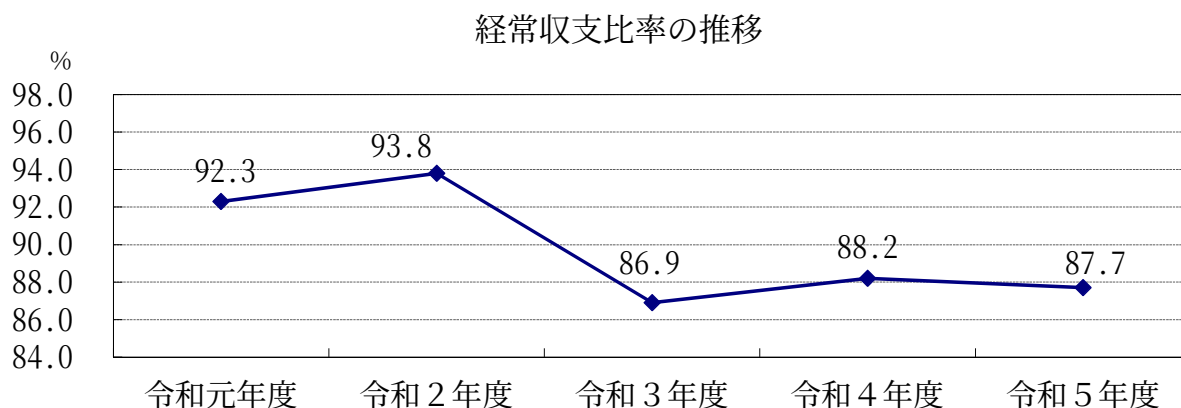
③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が適正水準と考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

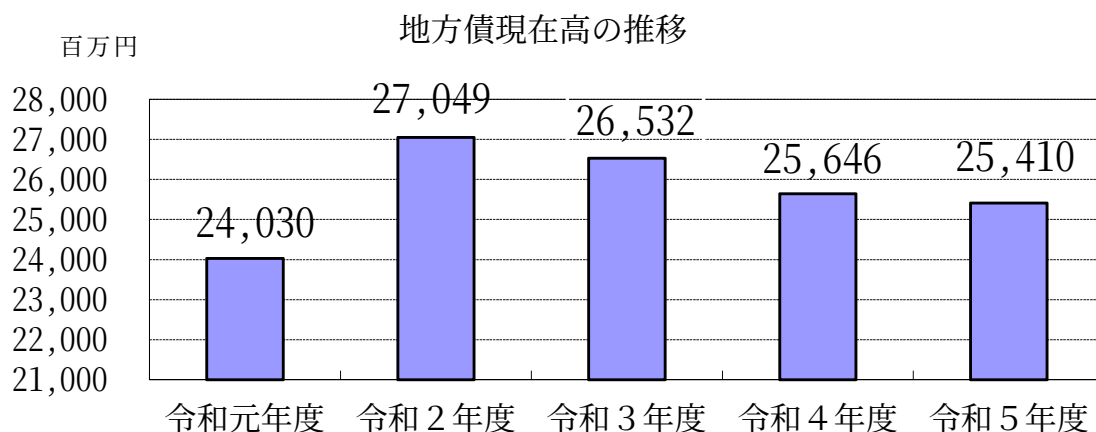
令和5年度の経常収支比率は87.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。令和4年度の全国平均は92.2%、滋賀県内13市平均は90.4%であり、近年では投資的経費が縮小傾向にある反面、社会保障給付費などは増加傾向にあるため、全国的に経常収支

比率は上昇している。

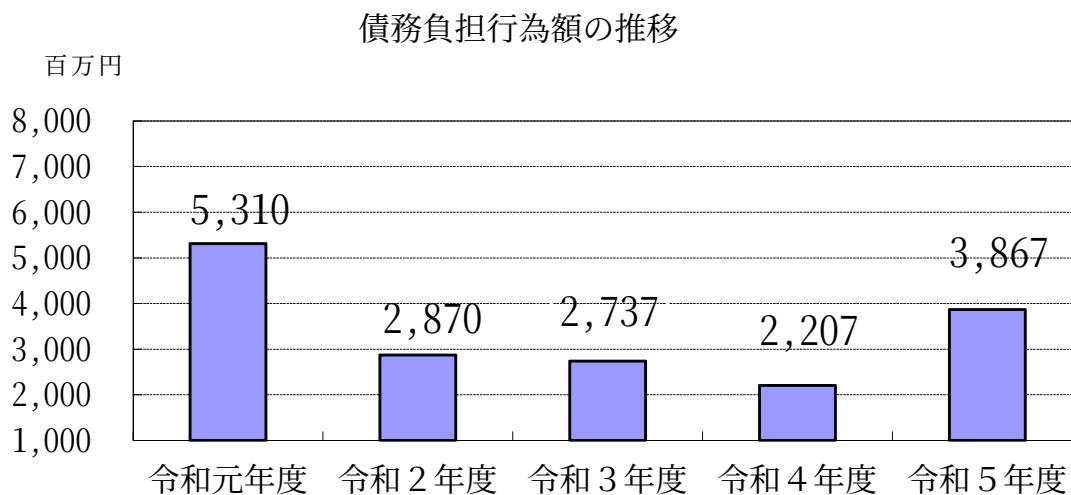


④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の令和5年度末現在高は、25,410,500 千円（対前年度比 99.1%）となっている。
令和5年度の元金償還額は 1,954,858 千円、市債発行額は 1,719,143 千円である。



債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は、3,867,350 千円（対前年度比 175.2%）となっている。



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	26,154,079,000	円
歳入決算総額	23,760,841,567	円
歳出決算総額	22,856,258,092	円
歳入歳出差引額	904,583,475	円

当初予算額 22,214,200 千円に補正予算額 2,798,306 千円および繰越事業費繰越財源充当額 1,141,573 千円を追加し、予算現額を 26,154,079 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 73,803 千円を除いた実質収支額は 830,780 千円となっている。

過去 5 か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
令和元年度	21,453,947,483	104.3	20,420,058,536	103.7	1,033,888,947	117.5
令和2年度	29,747,571,957	138.7	28,863,071,941	141.3	884,500,016	85.6
令和3年度	23,917,450,102	80.4	22,675,107,465	78.6	1,242,342,637	140.5
令和4年度	23,729,767,683	99.2	22,823,345,173	100.7	906,422,510	73.0
令和5年度	23,760,841,567	100.1	22,856,258,092	100.1	904,583,475	99.8

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予算現額	26,154,079,000	円
調定額	23,997,945,288	円
収入済額（決算額）	23,760,841,567	円
不納欠損額	49,225,497	円
収入未済額	187,878,224	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 90.8 %で、調定額に対する割合は 99.0 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和5年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,570,640,519	27.7	6,663,892,141	28.0	101.4
地 方 譲 与 税	158,770,000	0.7	160,192,000	0.7	100.9
利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0	2,451,000	0.0	84.8
配 当 割 交 付 金	28,835,000	0.1	35,188,000	0.1	122.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,797,000	0.1	38,821,000	0.2	170.3
法 人 事 業 税 交 付 金	98,529,000	0.4	97,710,000	0.4	99.2
地 方 消 費 税 交 付 金	863,960,000	3.6	861,016,000	3.6	99.7
環 境 性 能 割 交 付 金	22,226,000	0.1	25,855,000	0.1	116.3
地 方 特 例 交 付 金	43,593,000	0.2	42,132,000	0.2	96.6
地 方 交 付 税	6,314,338,000	26.6	6,653,109,000	28.0	105.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,516,000	0.1	3,119,000	0.0	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金	99,241,708	0.4	102,484,877	0.5	103.3
使 用 料 及 び 手 数 料	93,443,849	0.4	100,332,678	0.4	107.4
国 庫 支 出 金	3,462,838,470	14.6	3,301,939,442	13.9	95.4
県 支 出 金	1,354,014,939	5.7	1,361,008,563	5.7	100.5
財 産 収 入	58,085,573	0.2	75,648,080	0.3	130.2
寄 附 金	587,140,000	2.5	569,830,964	2.4	97.1
繰 入 金	637,386,590	2.7	544,965,341	2.3	85.5
繰 越 金	1,242,342,637	5.2	906,422,510	3.8	73.0
諸 収 入	483,348,398	2.0	493,415,841	2.1	102.1
市 債	1,581,830,000	6.7	1,719,143,000	7.3	108.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	2,165,130	0.0	皆増
合 計	23,729,767,683	100.0	23,760,841,567	100.0	100.1

前年度と比較すると、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方交付税、使用料及び手数料、財産収入および市債などが増加し、利子割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、寄附金、繰入金および繰越金などは減少した。また、新たに自動車取得税交付金の収入があった。歳入決算総額は前年度対比 100.1%となっている。

次に収入済額を財源別構成でみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自 主 財 源	9,771,629,274	41.1	9,456,992,432	39.8	96.8
依 存 財 源	13,958,138,409	58.9	14,303,849,135	60.2	102.5
合 計	23,729,767,683	100.0	23,760,841,567	100.0	100.1

自主財源が 9,456,992 千円で構成比 39.8%、依存財源が 14,303,849 千円で構成比 60.2%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 1.3 ポイント減少している。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令 和 4 年 度	6,525,410,000	6,749,089,020	6,570,640,519	11,114,344	167,334,157	100.7	97.4
令 和 5 年 度	6,567,862,000	6,836,323,724	6,663,892,141	34,055,878	138,375,705	101.5	97.5
増 減 額	42,452,000	87,234,704	93,251,622	22,941,534	△ 28,958,452	—	—

市税の収入済額は 6,663,892 千円（対前年度比 101.4%）で、予算現額に対する割合は 101.5%、調定額に対する割合は 97.5%となっている。

前年度に比べ 93,252 千円増加した主な要因は、市民税（個人）、鉱産税を除く各税の税収増によるものである。中でも増収額が大きいものは市民税（法人）の 130,772 千円であり、円安による為替差益および鉄道利用客の増加等による主要企業の増益が影響したものである。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	1,997,900,000	2,059,425,656	2,011,067,462	1,920,685	46,437,509	100.7	97.7
市 民 税 (法 人)	483,900,000	538,034,780	536,264,270	611,080	1,159,430	110.8	99.7
固 定 資 産 税	3,556,062,000	3,684,592,811	3,572,740,738	30,384,639	81,467,434	100.5	97.0
軽 自 動 車 税	160,800,000	169,705,261	161,600,484	580,100	7,524,677	100.5	95.2
市 た ば こ 税	250,000,000	259,898,701	259,898,701	0	0	104.0	100.0
鉦 産 税	5,200,000	5,794,300	5,794,300	0	0	111.4	100.0
入 湯 税	19,800,000	20,311,725	20,311,725	0	0	102.6	100.0
都 市 計 画 税	94,200,000	98,560,490	96,214,461	559,374	1,786,655	102.1	97.6
合 計	6,567,862,000	6,836,323,724	6,663,892,141	34,055,878	138,375,705	101.5	97.5

市税においては 34,056 千円（対前年度比 306.4%）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は 138,376 千円で、前年度に比べ 28,958 千円の減額となっている。

なお、上表の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額 2,186 千円が含まれていることから、還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は 140,562 千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市 民 税 (個 人)	13,044,026	33,692,510	46,736,536	97.6	99.4	20.2
市 民 税 (法 人)	892,400	2,026,830	2,919,230	99.3	99.8	13.2
固 定 資 産 税	10,129,272	71,453,727	81,582,999	97.0	99.7	5.8
軽 自 動 車 税	1,284,010	6,251,467	7,535,477	95.2	99.2	16.8
都 市 計 画 税	241,784	1,545,906	1,787,690	97.6	99.7	8.2
合 計	25,591,492	114,970,440	140,561,932	97.3	99.6	10.4

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	151,000,000	158,770,000	158,770,000	0	0	105.1	100.0
令和5年度	160,192,000	160,192,000	160,192,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	9,192,000	1,422,000	1,422,000	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税として徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は160,192千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっており、前年度に比べ1,422千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税34,414千円（構成比21.5%）、自動車重量譲与税103,752千円（構成比64.8%）、森林環境譲与税22,026千円（構成比13.7%）となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	5,000,000	2,891,000	2,891,000	0	0	57.8	100.0
令和5年度	2,451,000	2,451,000	2,451,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△2,549,000	△440,000	△440,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は2,451千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	21,000,000	28,835,000	28,835,000	0	0	137.3	100.0
令和5年度	35,188,000	35,188,000	35,188,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	14,188,000	6,353,000	6,353,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は35,188千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	16,000,000	22,797,000	22,797,000	0	0	142.5	100.0
令和5年度	38,821,000	38,821,000	38,821,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	22,821,000	16,024,000	16,024,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は38,821千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	98,529,000	98,529,000	98,529,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	97,710,000	97,710,000	97,710,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△819,000	△819,000	△819,000	0	0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者割および法人税割に応じて、市に対して交付するものである。収入済額は97,710千円で、予算現

額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	863,960,000	863,960,000	863,960,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	861,016,000	861,016,000	861,016,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 2,944,000	△ 2,944,000	△ 2,944,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間において清算を行った後の収入の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるものである。そのうち、地方税法改正に伴い消費税および地方消費税率が令和元年 10 月 1 日から引上げられ、その引上げ分については用途を明確化し、全てを社会保障施策に要する経費に充てることとされている。収入済額は 861,016 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	24,000,000	22,226,000	22,226,000	0	0	92.6	100.0
令和 5 年度	25,855,000	25,855,000	25,855,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,855,000	3,629,000	3,629,000	0	0	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 25,855 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	43,593,000	43,593,000	43,593,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	42,132,000	42,132,000	42,132,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,461,000	△ 1,461,000	△ 1,461,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は 42,132 千円で、予算現額および調定額に対する割合はともに 100.0%となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	6,314,338,000	6,314,338,000	6,314,338,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	6,653,109,000	6,653,109,000	6,653,109,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	338,771,000	338,771,000	338,771,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の一定の水準の維持に必要となる財源を確保するとともに、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する機能を合わせ持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 6,653,109 千円で、内訳は普通交付税が 5,671,221 千円、特別交付税が 981,888 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ 313,359 千円の増加となった。主な増加の要因としては、臨時財政対策債の振替額の減少により基準財政需要額が増加したことや再算定等によるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ 25,412 千円の増加となった。主な増加の要因としては、除排雪経費等の増加などである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	4,000,000	3,516,000	3,516,000	0	0	87.9	100.0
令和 5 年度	3,119,000	3,119,000	3,119,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 881,000	△ 397,000	△ 397,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 3,119 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	99,205,000	100,221,097	99,241,708	0	979,389	100.0	99.0
令和 5 年度	105,834,000	103,928,877	102,484,877	57,800	1,386,200	96.8	98.6
増 減 額	6,629,000	3,707,780	3,243,169	57,800	406,811	—	—

主なものには、分担金では土地改良事業分担金（過年度分含む。）1,632 千円があり、負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（滞納繰越分含む。）20,077 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）61,407 千円、養護老人ホーム入所負担金 8,402 千円、防雪施設維持管理負担金 8,658 千円がある。

収入済額は 102,485 千円で、予算現額に対する割合は 96.8%、調定額に対する割合は 98.6%となっている。

また、保育所入所保護者負担金（滞納繰越分）58 千円（3 件）の不納欠損処分が行われた。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	93,723,000	120,359,341	93,443,849	1,482,900	25,432,592	99.7	77.6
令和 5 年度	96,575,000	126,409,190	100,332,678	0	26,076,512	103.9	79.4
増 減 額	2,852,000	6,049,849	6,888,829	△ 1,482,900	643,920	—	—

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）41,705 千円、道路占用料 9,892 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）5,990 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）5,087 千円、市民交流プラザ施設使用料 2,773 千円があり、手数料では、税や戸籍の証明手数料、住民票交付手数料など 16,193 千円および屋外広告物許可手数料 2,020 千円がある。

収入済額は 100,333 千円で、予算現額に対する割合は 103.9％、調定額に対する割合は 79.4％となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料が 7,655 千円、改良住宅使用料が 18,356 千円となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	4,005,111,000	3,462,838,470	3,462,838,470	0	0	86.5	100.0
令和 5 年度	4,353,861,000	3,301,939,442	3,301,939,442	0	0	75.8	100.0
増 減 額	348,750,000	△ 160,899,028	△ 160,899,028	0	0	—	—

主なものには、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金 545,586 千円、児童手当交付金 376,059 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 313,143 千円、生活保護費負担金 230,956 千円および新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 68,384 千円がある。国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 212,489 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 273,785 千円、重層的支援体制整備事業交付金 62,966 千円、子ども・子育て支援交付金 78,764 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 65,643 千円、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金（繰越明許分含む。）233,521 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）262,353 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分）84,091 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 8,244 千円がある。

収入済額は3,301,939千円で、予算現額に対する割合は75.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。前年度から減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金および新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が減額となったためである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和4年度	1,419,390,000	1,354,014,939	1,354,014,939	0	0	95.4	100.0
令和5年度	1,458,746,000	1,361,008,563	1,361,008,563	0	0	93.3	100.0
増 減 額	39,356,000	6,993,624	6,993,624	0	0	—	—

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金94,043千円、障害者自立支援給付費負担金267,903千円、障害児施設措置費負担金32,226千円、子どものための教育・保育給付費負担金143,706千円、児童手当県費負担金83,368千円および広域連合保険基盤安定負担金80,382千円があり、県補助金では、自治振興交付金26,064千円、コミュニティバス運行対策費補助金17,340千円、福祉医療費助成事業補助金63,893千円、重層的支援体制整備事業交付金33,409千円、地域子育て支援事業費補助金70,674千円、保育対策総合支援事業費補助金23,424千円、中山間地域等直接支払交付金23,881千円、世代をつなぐ農村まると保全支援交付金39,140千円、水利施設管理強化事業費補助金14,284千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金36,000千円、地籍調査費補助金14,955千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金61,924千円、県議会議員一般選挙交付金18,764千円および河川愛護活動事業委託金9,048千円がある。

収入済額は1,361,009千円で、予算現額に対する割合は93.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第 1 6 款 財産収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	48,602,000	59,179,338	58,085,573	0	1,093,765	119.5	98.2
令和 5 年度	73,725,000	76,741,845	75,648,080	0	1,093,765	102.6	98.6
増 減 額	25,123,000	17,562,507	17,562,507	0	0	—	—

主なものには、土地貸付収入 17,206 千円、建物貸付収入 6,412 千円、各基金利子等 35,887 千円および土地売払収入 14,433 千円がある。

収入済額は 75,648 千円で、予算現額に対する割合は 102.6％、調定額に対する割合は 98.6％となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 1 7 款 寄附金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	580,001,000	587,140,000	587,140,000	0	0	101.2	100.0
令和 5 年度	584,001,000	569,830,964	569,830,964	0	0	97.6	100.0
増 減 額	4,000,000	△ 17,309,036	△ 17,309,036	0	0	—	—

主なものには、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 565,572 千円があり、令和 5 年度の収入済額の 99.3％を占めるが、前年度と比較すると 21,068 千円の減額になっている。

収入済額は 569,831 千円で、予算現額に対する割合は 97.6％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	696,799,000	637,386,590	637,386,590	0	0	91.5	100.0
令和 5 年度	622,381,000	544,965,341	544,965,341	0	0	87.6	100.0
増 減 額	△74,418,000	△92,421,249	△92,421,249	0	0	—	—

主なものには、基金繰入金では、地域の絆でまちづくり基金繰入金 182,978 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 325,655 千円、福祉対策基金繰入金 3,841 千円があり、特別会計繰入金では、介護保険事業特別会計繰入金 17,413 千円、駐車場事業特別会計繰入金 8,826 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 3,270 千円がある。

収入済額は 544,965 千円で、予算現額に対する割合は 87.6％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	1,242,342,000	1,242,342,637	1,242,342,637	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	906,422,000	906,422,510	906,422,510	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 335,920,000	△ 335,920,127	△ 335,920,127	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 906,423 千円（対前年度比 73.0％）で、うち 134,112 千円（同 69.4％）は繰越事業費等充当財源繰越金である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第 2 0 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	471,629,000	520,207,860	483,348,398	371,852	36,487,610	102.5	92.9
令和 5 年度	484,071,000	529,473,702	493,415,841	15,111,819	20,946,042	101.9	93.2
増 減 額	12,442,000	9,265,842	10,067,443	14,739,967	△ 15,541,568	—	—

主なものには、延滞金 7,109 千円、貸付金元利収入 22,575 千円、県市町村振興協会交付金 17,136 千円、乗車券類発売手数料 12,409 千円、コミュニティ助成事業助成金 21,500 千円、福祉医療費高額療養費返還金 26,205 千円、特定教育・保育施設給食費利用者負担金 25,726 千円、高齢者施設長寿命化整備負担金 26,324 千円、後期高齢者医療広域連合負担金精算金 11,894 千円、消防団員退職報償受入金 14,000 千円、湖北地域消防組合負担金精算金 11,273 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）169,247 千円がある。

収入済額は 493,416 千円で、予算現額に対する割合は 101.9%、調定額に対する割合は 93.2%となっている。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 8,318 千円および持家住宅建設資金貸付金 6,151 千円である。また、住宅新築資金等貸付金 15,018 千円（7 件）、生活保護費返還金（滞納繰越分）14 千円（1 件）および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分）80 千円（2 件）を不納欠損処分とした。

第 2 1 款 市債

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	2,301,230,000	1,581,830,000	1,581,830,000	0	0	68.7	100.0
令和 5 年度	2,978,843,000	1,719,143,000	1,719,143,000	0	0	57.7	100.0
増 減 額	677,613,000	137,313,000	137,313,000	0	0	—	—

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 1,619,700 千円（対前年度比 119.4%）および臨時財政対策債 99,443 千円（同 44.2%）の発行となった。臨時財政対策債が減少したが、消防庁舎移転統合整備事業債の増加、認定こども園補助整備事業債の皆増等により、前年度からは増額となった。

収入済額は 1,719,143 千円（対前年度比 108.7%）で、予算現額に対する割合は 57.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 4 年度	—	—	—	—	—	—	—
令和 5 年度	2,165,000	2,165,130	2,165,130	0	0	100.0	100.0
増 減 額	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

自動車取得税交付金は自動車取得税（県税）を一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されていたもので、環境性能割交付金に移行したため令和元年度に廃止されているが、今回、税額更正等の理由により過年度取得税の納付を受けて交付金が生じた。収入済額は 2,165 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,154,079,000 円
支出済額（決算額）	22,856,258,092 円
翌年度繰越額	1,835,140,000 円
不 用 額	1,462,680,908 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 87.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.6%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	153,322,051	0.7	146,013,750	0.6	95.2
総 務 費	2,888,494,638	12.7	2,550,040,852	11.2	88.3
民 生 費	6,964,872,442	30.5	7,310,697,468	32.0	105.0
衛 生 費	1,726,274,198	7.6	1,956,548,624	8.6	113.3
労 働 費	5,897,099	0.0	7,293,140	0.0	123.7
農 林 水 産 業 費	710,631,986	3.1	764,059,836	3.4	107.5
商 工 費	321,851,940	1.4	340,368,681	1.5	105.8
土 木 費	2,448,510,091	10.7	2,542,371,348	11.1	103.8
消 防 費	1,195,096,366	5.2	1,253,192,648	5.5	104.9
教 育 費	2,665,156,755	11.7	2,469,508,768	10.8	92.7
公 債 費	2,598,638,580	11.4	2,083,757,724	9.1	80.2
諸 支 出 金	1,104,965,146	4.8	1,426,816,047	6.2	129.1
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	39,633,881	0.2	5,589,206	0.0	14.1
合 計	22,823,345,173	100.0	22,856,258,092	100.0	100.1

前年度と比較すると、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、諸支出金が増加、議会費、総務費、教育費、公債費、災害復旧費が減少した。歳出決算総額は前年度対比 100.1%となっている。

款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	158,872,000	153,322,051	0	5,549,949	96.5
令和 5 年度	150,724,000	146,013,750	0	4,710,250	96.9
増 減 額	△ 8,148,000	△ 7,308,301	0	△ 839,699	—

支出済額は 146,014 千円で、予算現額に対する割合は 96.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.1%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 106,761 千円

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	3,195,166,000	2,888,494,638	125,596,000	181,075,362	90.4
令和 5 年度	2,778,755,000	2,550,040,852	54,479,000	174,235,148	91.8
増 減 額	△ 416,411,000	△ 338,453,786	△ 71,117,000	△ 6,840,214	—

支出済額は 2,550,041 千円で、予算現額に対する割合は 91.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 6.3%となっている。

翌年度繰越額として米原駅東口まちづくり事業 2,718 千円、柏原駅周辺地域活性化事業 32,500 千円、定額減税事業 4,367 千円および戸籍情報システム等改修業務 14,894 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 32,881 千円
- ・庁舎管理事業〔旧米原庁舎解体工事、跡地利活用〕 100,287 千円

・米原駅東口まちづくり事業〔事業者選定支援業務委託ほか〕	15,873 千円
・電算管理事業〔電算システム関係、自治体マイナポイント付与業務ほか〕	217,062 千円
・滋賀県議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	18,764 千円
・財政調整基金積立事業〔財政調整基金積立金〕	396,342 千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕	12,041 千円
・本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕	110,848 千円
・男女共同参画事業〔男女共同参画審議会の開催ほか〕	276 千円
・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕	177,326 千円
・駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備、柏原宿活性化プラン推進〕	68,137 千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕	75,034 千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕	21,793 千円
・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕	68,082 千円
・ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	269,106 千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、空家関連補助ほか〕	30,543 千円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,379,967,000	6,964,872,442	0	415,094,558	94.4
令和5年度	7,895,849,000	7,310,697,468	245,613,000	339,538,532	92.6
増 減 額	515,882,000	345,825,026	245,613,000	△ 75,556,026	—

支出済額は 7,310,697 千円で、予算現額に対する割合は 92.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.3%となっている。

翌年度繰越額として平和の礎整備事業 3,500 千円、社会福祉施設等改修事業 2,900 千円および電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 239,213 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕	46,223 千円
・子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕	9,938 千円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童・生徒などの医療費の助成〕	299,956 千円
・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕	143,266 千円

- ・非核・平和事業〔平和祈念式典開催、平和の礎整備〕 63,819 千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕 284,637 千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 236,516 千円
- ・高齢者福祉事業〔物価高騰対策ほか〕 68,652 千円
- ・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 21,776 千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 1,257,739 千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 113,235 千円
- ・社会福祉施設管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか） 86,216 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 295,867 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 543,501 千円
- ・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 464,683 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、設備整備支援ほか〕 974,371 千円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業〔対象児童 1 人当たり 5 万円給付〕 34,386 千円

第 4 款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,086,912,000	1,726,274,198	245,513,000	115,124,802	82.7
令和 5 年度	2,528,790,000	1,956,548,624	4,250,000	567,991,376	77.4
増 減 額	441,878,000	230,274,426	△ 241,263,000	452,866,574	—

支出済額は 1,956,549 千円で、予算現額に対する割合は 77.4％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 22.5％となっている。

翌年度繰越額として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 4,250 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕 840,230 千円
- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業費助成ほか〕 21,965 千円
- ・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕 105,175 千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 31,957 千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕 22,857 千円
- ・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金支給〕 19,435 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業〔ワクチン接種推進〕 96,100 千円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,792,000	5,897,099	0	894,901	86.8
令和5年度	7,463,000	7,293,140	0	169,860	97.7
増 減 額	671,000	1,396,041	0	△ 725,041	—

支出済額は7,293千円で、予算現額に対する割合は97.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.3%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 1,437千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	777,307,000	710,631,986	27,190,000	39,485,014	91.4
令和5年度	831,162,000	764,059,836	36,918,000	30,184,164	91.9
増 減 額	53,855,000	53,427,850	9,728,000	△ 9,300,850	—

支出済額は764,060千円で、予算現額に対する割合は91.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.6%となっている。

翌年度繰越額として、農業施設整備事業36,918千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 97,897千円
- ・農村整備事業〔防災重点ため池の耐震化、農業水利施設等の改修ほか〕 60,880千円
- ・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕 18,184千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕 69,690千円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	354,758,000	321,851,940	0	32,906,060	90.7
令和5年度	371,841,000	340,368,681	16,500,000	14,972,319	91.5
増 減 額	17,083,000	18,516,741	16,500,000	△ 17,933,741	—

支出済額は340,369千円で、予算現額に対する割合は91.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は4.0%となっている。

翌年度繰越額として、伊吹山植生保護事業16,500千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、住宅リフォーム補助金ほか〕 44,123千円
- ・観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO運営支援ほか〕 49,327千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕 171,641千円
- ・自然環境保護事業〔伊吹山植生防護柵設置、伊吹山レンジャーほか〕 19,086千円

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,742,532,000	2,448,510,091	263,974,000	30,047,909	89.3
令和5年度	2,787,254,000	2,542,371,348	162,815,000	82,067,652	91.2
増 減 額	44,722,000	93,861,257	△ 101,159,000	52,019,743	—

支出済額は2,542,371千円で、予算現額に対する割合は91.2%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.9%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業58,600千円、除雪事業14,300千円、橋りょう維持管理事業48,195千円および道路新設改良事業41,720千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・土木総務事業〔道路台帳補正、地籍調査ほか〕 30,262千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 330,204千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区ほか〕 45,838千円
- ・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕 8,270千円
- ・公園整備検討事業〔(仮称)磯公園整備ほか〕 44,135千円

- ・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 47 戸の維持管理〕 9,864 千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕 3,680 千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 1,149,660 千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕 252,920 千円

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,213,746,000	1,195,096,366	0	18,649,634	98.5
令和 5 年度	1,291,757,000	1,253,192,648	18,500,000	20,064,352	97.0
増 減 額	78,011,000	58,096,282	18,500,000	1,414,718	—

支出済額は 1,253,193 千円で、予算現額に対する割合は 97.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.6%となっている。

翌年度繰越額として、消防施設整備事業 18,500 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕 1,055,089 千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕 61,718 千円
- ・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修、防火水槽新設ほか〕 34,254 千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、防災情報伝達システム関連ほか〕 54,184 千円

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	3,341,426,000	2,665,156,755	479,300,000	196,969,245	79.8
令和 5 年度	3,968,683,000	2,469,508,768	1,282,065,000	217,109,232	62.2
増 減 額	627,257,000	△ 195,647,987	802,765,000	20,139,987	—

支出済額は 2,469,509 千円で、予算現額に対する割合は 62.2%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.5%となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費として、小学校施設改修事業 1,087,500 千円、中学校

施設改修事業 161,400 千円および文化財保護事業 25,665 千円、事故繰越しとして小学校施設改修事業 7,500 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、ステップ・フォワード・プログラムほか〕 154,883 千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 186,054 千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕 170,375 千円
- ・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕 465,598 千円
- ・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕 52,851 千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 397,644 千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕 65,174 千円
- ・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕 234,934 千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕 41,327 千円
- ・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営ほか〕 63,863 千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 84,757 千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 40,166 千円

第 11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,599,118,000	2,598,638,580	0	479,420	100.0
令和 5 年度	2,084,259,000	2,083,757,724	0	501,276	100.0
増 減 額	△ 514,859,000	△ 514,880,856	0	21,856	—

支出済額は 2,083,758 千円で、例年行っていた借入先への繰上償還を令和 5 年度は行っていない。予算現額に対する割合は 100.0%であり、歳出決算総額に占める公債費の割合は 9.1%（前年度 11.4%）となっている。

なお、支出済額の内訳は、市債償還元金 1,954,858 千円、市債償還利子 128,900 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	1,105,094,000	1,104,965,146	0	128,854	100.0
令和 5 年 度	1,426,932,000	1,426,816,047	0	115,953	100.0
増 減 額	321,838,000	321,850,901	0	△ 12,901	—

支出済額は 1,426,816 千円で、予算現額に対する割合は 100.0％となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、財政調整基金積立金 396,342 千円、市債管理基金積立金 83,968 千円、公共施設等整備基金積立金 4,986 千円、教育施設整備基金積立金 457,341 千円、地域の絆でまちづくり基金積立金 4,616 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 292,486 千円、交通対策促進基金積立金 166,896 千円、福祉対策基金積立金 19,092 千円などとなっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、％)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 4 年 度	30,000,000	8,799,000	21,201,000	21,201,000	29.3
令和 5 年 度	30,000,000	18,980,000	11,020,000	11,020,000	63.3
増 減 額	0	10,181,000	△ 10,181,000	△ 10,181,000	—

充用額は 18,980 千円で、充用先は次のとおりである。

- ・ 弁護士委託料 347 千円
- ・ 消火栓緊急修繕工事の実施に係る消火栓新設改良工事負担金 3,522 千円
- ・ 東部給食センター空調室外機修繕料 2,090 千円
- ・ 土地改良施設への土砂流入に伴う土砂撤去工事に係る施設維持管理事業補助金 6,130 千円
- ・ 伊吹山鳥獣対策等作業公用車購入費 4,400 千円
- ・ 勝山谷土砂撤去工事に伴う河川等改修工事費 1,700 千円
- ・ 令和 6 年 1 月 1 日発生 of 能登半島地震災害に伴う石川県への物資運搬および救援活動等に係る経費等（職員時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、普通旅費、消耗品費、燃料費、有料道路通行料、施設使用料、自動車借上料） 791 千円

第 1 4 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	41,971,000	39,633,881	0	2,337,119	94.4
令和 5 年 度	19,590,000	5,589,206	14,000,000	794	28.5
増 減 額	△ 22,381,000	△ 34,044,675	14,000,000	△ 2,336,325	—

支出済額は 5,589 千円で、予算現額に対する割合は 28.5%となっている。

翌年度繰越額として、林道災害復旧事業 14,000 千円を繰り越している。

支出は、次のとおりである。

- ・ 災害復旧事業〔令和 5 年 7 月および 8 月の豪雨による災害の復旧〕 5,589 千円

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和４年度	3,475,481,000	3,400,966,726	97.9	3,398,373,628	97.8	2,593,098
令和５年度	3,553,185,000	3,444,579,839	96.9	3,428,101,864	96.5	16,477,975
増 減 額	77,704,000	43,613,113	—	29,728,236	—	13,884,877

歳入決算額は 3,444,579 千円、歳出決算額は 3,428,102 千円で、歳入歳出差引額は 16,477 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は 96.9％となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 608,959 千円（17.7％）、県支出金 2,483,473 千円（72.1％）および一般会計繰入金 208,889 千円（6.1％）である。

国民健康保険税においては、8,313 千円（対前年度比 53.6％、754 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 103,232 千円（対前年度比 92.2％）となっている。

そのほか、一般被保険者返納金 177 千円が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分			令和5年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費	現年分	一 般 被 保 険 者	389,484,802	379,677,882	0	9,806,920	97.5
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	389,484,802	379,677,882	0	9,806,920	97.5
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	69,868,125	9,516,405	5,532,902	54,818,818	13.6
		退職被保険者等	2,511,069	378,683	269,253	1,863,133	15.1
		小 計	72,379,194	9,895,088	5,802,155	56,681,951	13.7
後期高齢者支援金	現年分	一 般 被 保 険 者	163,198,798	159,260,494	0	3,938,304	97.6
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	163,198,798	159,260,494	0	3,938,304	97.6
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	24,389,998	3,515,678	1,437,184	19,437,136	14.4
		退職被保険者等	875,878	141,716	77,156	657,006	16.2
		小 計	25,265,876	3,657,394	1,514,340	20,094,142	14.5
介護納付金	現年分	一 般 被 保 険 者	55,461,000	53,042,334	0	2,418,666	95.6
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	55,461,000	53,042,334	0	2,418,666	95.6
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	12,593,676	1,881,076	918,842	9,793,758	14.9
		退職被保険者等	679,657	103,549	78,059	498,049	15.2
		小 計	13,273,333	1,984,625	996,901	10,291,807	15.0
合 計			719,063,003	607,517,817	8,313,396	103,231,790	84.5

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

③令和元年度末で退職者医療制度廃止に係る経過措置期間は終了

【収納率の推移】

(単位:%)

区分		年度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者	現年分	96.6	97.8	97.9	98.3	97.3
	滞納繰越分	18.5	15.0	13.0	13.4	14.0
退職被保険者等	現年分	100.0	—	—	—	—
	滞納繰越分	14.6	20.6	6.5	6.5	15.3
合 計	現年分	96.6	97.8	97.9	98.3	97.3
	滞納繰越分	18.3	15.2	12.8	13.2	14.0

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.5%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費2,412,304千円（70.4%）、国民健康保険事業費納付金896,820千円（26.2%）および保健事業費57,634千円（1.7%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分	令和3年度末	令和4年度末		令和5年度末	
			対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数	4,590	4,443	△ 147	4,292	△ 151
被 保 険 者 数	7,269	6,912	△ 357	6,575	△ 337

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和4年度	4,597,601,000	4,572,575,078	99.5	4,477,649,430	97.4	94,925,648
令和5年度	4,535,763,000	4,510,588,276	99.4	4,404,859,577	97.1	105,728,699
増 減 額	△ 61,838,000	△ 61,986,802	—	△ 72,789,853	—	10,803,051

歳入決算額は4,510,588千円、歳出決算額は4,404,860千円で、歳入歳出差引額は105,728千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は99.4%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料928,175千円（20.6%）、介護給付費国庫負担金786,064千円（17.4%）、調整交付金258,714千円（5.7%）、支払基金交付金1,132,865千円（25.1%）、県負担金介護給付費611,436千円（13.6%）および一般会計繰入金632,040千円（14.0%）である。

介護保険料においては、当年度で442千円（対前年度比64.6%、57件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は2,947千円（同99.6%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和 5 年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	868,660,780	868,660,780	-	0	100.0
	普通徴収分	59,221,090	58,027,090	0	1,194,000	98.0
滞 納 繰 越 分		2,958,781	763,961	441,570	1,753,250	25.8
合 計		930,840,651	927,451,831	441,570	2,947,250	99.6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.1%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 4,111,742 千円（93.3%）、地域支援事業費 119,014 千円（2.7%）、基金積立金 18,372 千円（0.4%）および財政安定化基金貸付金償還金 33,234 千円（0.8%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和 4 年度	523,683,000	524,091,229	100.1	514,976,910	98.3	9,114,319
令和 5 年度	532,191,000	530,388,916	99.7	520,491,033	97.8	9,897,883
増 減 額	8,508,000	6,297,687	—	5,514,123	—	783,564

歳入決算額は 530,388 千円、歳出決算額は 520,491 千円で、歳入歳出差引額は 9,897 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は 99.7%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料 398,671 千円（75.2%）、一般会計繰入金 113,320 千円（21.4%）および後期高齢者健康診査受託事業収入 3,392 千円（0.6%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で 158 千円（対前年度比 187.4%、16 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 1,295 千円（同 79.4%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和5年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	295,595,757	295,593,509	-	2,248	100.0
	普通徴収分	102,376,140	101,920,846	0	455,294	99.6
滞 納 繰 越 分		1,630,138	634,378	158,234	837,526	38.9
合 計		399,602,035	398,148,733	158,234	1,295,068	99.6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.8%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金505,684千円(97.2%)である。

4 駐車場事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和4年度	11,300,000	11,940,389	105.7	11,045,692	97.7	894,697
令和5年度	12,600,000	13,294,507	105.5	12,181,639	96.7	1,112,868
増 減 額	1,300,000	1,354,118	—	1,135,947	—	218,171

歳入決算額は13,294千円、歳出決算額は12,182千円で、歳入歳出差引額は1,112千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は105.5%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料12,398千円(93.3%)および前年度繰越金895千円(6.7%)である。

〔歳 出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.7%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費 3,356 千円（27.5%）および一般会計繰出金 8,826 千円（72.5%）である。

財産に関する調書

令和5年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は次のとおりである。

1 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,508,538.76	2,543.39	1,511,082.15	209,495.81	△ 197.36	209,298.45
普 通 財 産	375,101.71	△ 241.10	374,860.61	22,255.77	△ 3,447.04	18,808.73
合 計	1,883,640.47	2,302.29	1,885,942.76	231,751.58	△ 3,644.40	228,107.18

土地の面積は、前年度に比べ2,302.29㎡増加している。主な増減は、行政財産では、磯公園用地の取得による1,474.00㎡の増、坂田小学校駐車場用地の取得による2,445.00㎡の増、普通財産では、米原駅東口市有地(梅ヶ原)の売却による283.69㎡の減である。その他、大久保山村広場1,667.00㎡および改良住宅230.68㎡が用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に移動し、その後、普通財産として大久保山村広場は自治会に、改良住宅は権利者に譲渡されている。

建物の延べ床面積は、前年度に比べ3,644.40㎡減少している。主な増減は、行政財産では、改良住宅の所有権移転登記が完了したことによる75.51㎡の減、旧醒井水の宿駅(えき)施設の解体に伴い醒ヶ井駅前駐輪場の台帳を整理したことによる145.00㎡の増、普通財産では旧醒井水の宿駅(えき)施設の解体撤去による1,333.59㎡の減、市役所旧米原庁舎の解体撤去による2,353.30㎡の減である。また、行政財産および普通財産間の移動の主なものは、柏原福祉交流センターの用途廃止に伴い239.85㎡が行政財産から普通財産に変更されている。

② 無体財産権

区 分	(単位：件)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	7	0	7

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は7件となっている。

③ 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	16,240,000	8,000,000	24,240,000

決算年度中 8,000 千円の増額があり、決算年度末現在高は 24,240 千円である。その内訳は株式会社 ZTV 株券 240 千円、びわ湖放送株式会社株券が 4,000 千円増で 8,000 千円、長浜地方卸売市場株式会社株券が 4,000 千円増で 16,000 千円である。

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
出 資 金 出 損 金	212,839,100	0	212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貸 付 金 など	629,539,540	13,417,063	642,956,603

決算年度中 13,417 千円の増額があり、決算年度末現在高は 642,957 千円である。主な増減は、特別徴収市民税 927 千円、生活保護費返還金 2,485 千円および給付型奨学金 26,071 千円が増額となり、社会福祉法人に対する施設整備資金貸付金 15,012 千円などが減額となった。

2 物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
各 種 車 両 (台)	226	△ 4	222
庁 用 備 品 (点)	171	2	173
教 育 備 品 (点)	61	0	61

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は差引 4 台減となり、決算年度末では 222 台となり、庁用備品は差引 2 点増加し、決算年度末では 173 点となった。また、教育備品は決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同数の 61 点である。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ての主なものは、財政調整基金 396,342 千円、市債管理基金 83,968 千円、教育施設整備基金 457,341 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 292,486 千円、交通対策促進基金 166,896 千円などである。基金取崩しの主なものは、地域の絆でまちづくり基金 182,978 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 325,655 千円、国民健康保険事業基金 100,000 千円などである。また、債券運用状況は、決算年度中の増減はなく下記のとおりである。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

【積立基金】

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	2,803,911,221	396,341,550	0	3,200,252,771
市 債 管 理 基 金	4,020,946,982	83,967,608	0	4,104,914,590
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,373,975,765	4,986,154	0	2,378,961,919
教 育 施 設 整 備 基 金	2,192,353,314	457,341,042	0	2,649,694,356
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,218,666,899	4,615,675	182,977,599	2,040,304,975
米原ガンバレ！ふるさと と 応 援 寄 付 基 金	390,872,430	292,486,000	325,655,147	357,703,283
まち・ひと・しごと 創 生 基 金	35,095,000	1,089,753	2,969,800	33,214,953
交 通 対 策 促 進 基 金	949,442,290	166,896,351	0	1,116,338,641
福 祉 対 策 基 金	640,845,504	19,091,884	3,841,000	656,096,388
交 通 遺 児 基 金	850,925	17	0	850,942
永年勤続消防団員 報 償 基 金	657,931	13	12,800	645,144
国民健康保険事業 基 金	460,802,210	930,558	100,000,000	361,732,768
介 護 保 険 事 業 基 金	106,616,489	18,372,000	0	124,988,489
合 計	16,195,036,960	1,446,118,605	615,456,346	17,025,699,219

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

【運用基金】

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	356,064,732	113,226,002	94,835,575	374,455,159
土 地	143,935,268	94,835,575	113,226,002	125,544,841
合 計	500,000,000	208,061,577	208,061,577	500,000,000
面 積 (m ²)	13,774.50	14,900.89	10,504.40	18,170.99

物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,490,529	1,175,885	1,035,882	4,630,532
物 品	1,009,471	1,035,882	1,175,885	869,468
合 計	5,500,000	2,211,767	2,211,767	5,500,000

奨学資金貸与基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	21,185,000	785,000	0	21,970,000
貸 付 金	815,000	0	785,000	30,000
合 計	22,000,000	785,000	785,000	22,000,000

第6 むすび

以上が、令和5年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

令和5年度は国際紛争に起因する原油価格・物価高騰等に対応するため、市民の暮らしに寄り添った様々な施策が展開された。また、令和5年7月の集中豪雨により登山道が崩落した伊吹山に緑あふれる豊かな自然を取り戻すため「伊吹山植生復元プロジェクト」を立ち上げ、自然保護団体、ボランティア、地域、民間企業などと共に伊吹山の復元・復活に向けた取組を始動させている。

また、総合計画で市が目指す将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けて、2つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進し、健全な財政運営が図られた。

1 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 23,760,841 千円（対前年度比 100.1%）、歳出総額 22,856,258 千円（同 100.1%）、歳入歳出差引額 904,583 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 73,803 千円を差し引いた実質収支額は 830,780 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4会計全体で歳入総額 8,498,849 千円（同 99.9%）、歳出総額 8,365,635 千円（同 99.6%）となり、実質収支額は 133,214 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 954,249 千円で、前年度より 20,562 千円（同 102.2%）増加し、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 4.2%と昨年度より 0.1 ポイント増加している。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 繰越事業

令和6年度会計に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,835,140 千円で、前年度と比較して 693,567 千円（対前年度比 160.8%）増加となった。

繰り越された事業の主な内容は、国の補正予算に伴う令和6年度からの前倒し事業であり年度内に完了が見込めないもの、国において受給者の申請を令和6年度に持ち越した期日としているため予算を繰り越して事業実施するものなど地方自治法 213 条の規定に基づく繰越明許であった。繰越事業については、社会情勢などの把握、関係者との協議、発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

一方、小学校施設改修事業 7,500 千円については地方自治法第 220 条第 3 項に定める事故繰越しで、内容は、令和4年度の国の補正予算に伴い、令和5年度に繰り越した坂田小学校の駐車場整備事業である。本事業については、造成工事と舗装工事を別業者に発注していたが、先行する造成工事の施工が遅延したことにより契約を解除したため、着手できなかった舗装工事について事故繰越しとし、令和5年度契約の工期を延長して

いる。

なお、造成工事の残工事については、令和 6 年度に改めて補正予算を計上した上、入札により業者選定を行うため、舗装工事を含めた駐車場整備の完了は令和 6 年 11 月頃になる見込みとのことであった。

このような事態を招くことがないよう、舗装工事の契約締結までに造成工事の進捗状況を適正に見極め、施工完了に向けた進捗管理、両者協議等を密に行うべきであった。今後は事業の適正な進捗管理を図られたい。

3 財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実にを行うとともに、平成 28 年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画（令和 4 年 3 月改定）などに基づき、公共施設の適正配置や最適化に取り組まれない。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

普通会計の財政指標からみると、本市の財政力の強弱を示す財政力指数（3 か年平均）は 0.513（対前年度比 0.012 ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.7%（同 0.5 ポイント減）、実質収支比率は 6.3%（同 0.4 ポイント増）、実質公債費比率（3 か年平均）は 4.8%（同 0.2 ポイント減）となった。なお、比率が低いほど財政構造の弾力性があることを示す経常収支比率は 87.7%で、令和 4 年度決算における全国市町村平均 92.2%を下回っている。経常収支比率算定に要する経常一般財源としては、臨時財政対策債は減少したものの、普通交付税の追加交付や法人市民税の増加により、全体では増加した。一方、人件費や物件費への充当額の増加や、前年度までに積み立てた米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金の経常的経費に対する充当額の減少などの影響を受け、経常的経費充当一般財源も増加しており、経常収支比率は前年度と比べ 0.5 ポイント減少した。

経済面では原油価格や物価等の高騰が市民生活や地域産業などに多大な影響を与えていることに加え、令和 5 年度には増収となった法人収益もその背景にある為替相場や株式市場の状況が刻々と変化しており、市税等の収入、各種事業への影響が予測しにくい状況が続いている。本市においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加している中、学校施設や道路橋りょうなどのインフラ施設など公共施設に係る長寿命化対策経費が見込まれ、今まで以上に財政運営は厳しい状況が続くと推察される。このような状況下にあることから「歳入に見合った歳出」の原則をより一層徹底し、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を積極的に行い、社会経済環境の変化に対し、柔軟に対応できる財政基盤を維持していくことが重要である。

今後は、「米原新時代」の新たなまちの核づくりへの取組を推進し、ニューノーマルと言われるポストコロナ時代の変容に対応するべく市民サービスの最適化に向け、さらなるDX推進を図るなど、より実効性のある施策を行う必要がある。また、施策の推進に当たっては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち事業に取り組むことが非常に重要となってくる。さらに、目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、地域や市民との役割分担や協働など民間活力等を生かしながら、創意工夫の下、第4次行財政改革大綱を踏まえて堅固な行財政基盤を確立することで、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和５年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（Ｃ）は 297,720 千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（Ｄ）と合わせた未収金の合計額（Ｅ）は、314,965 千円である。未収金の状況としては、現年度分が 9,995 千円（31.0％）増加し、過年度分は 62,473 千円（20.0％）減少している。全体で令和４年度と比較して 53,316 千円（15.2％）減少している。

▼一般会計（Ａ）

（単位：千円、％）

年度 種類			令和４年度					令和５年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比
一 般 会 計	市 民 税	個 人	9,072	34,947	751	44,770	90.5	12,745	33,693	299	46,737	104.4
		法 人	1,755	2,589	1,306	5,650	100.6	△ 867	2,027	1,760	2,920	51.7
	固 定 資 産 税		8,774	99,679	79	108,532	95.8	10,018	71,450	116	81,584	75.2
	軽 自 動 車 税		1,425	6,801	11	8,237	91.0	1,273	6,251	11	7,535	91.5
	都 市 計 画 税		273	2,019	2	2,294	96.9	241	1,546	1	1,788	77.9
	保 育 所 保 育 料		116	631	0	747	91.2	626	451	0	1,077	144.2
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金		346	0	0	346	214.9	304	91	0	395	114.2
	市 営 住 宅 使 用 料		236	6,955	0	7,191	88.3	680	6,975	0	7,655	106.5
	改 良 住 宅 使 用 料		454	17,674	0	18,128	94.3	655	17,701	0	18,356	101.3
	分 譲 宅 地 売 払 収 入		0	1,094	0	1,094	100.0	0	1,094	0	1,094	100.0
	損 害 賠 償 金		0	51	0	51	100.0	60	51	0	111	217.6
	源 泉 徴 収 に 伴 う 所 得 税 返 還 金		0	11	0	11	19.6	0	11	0	11	100.0
	福祉医療費高額療養費返還		0	65	0	65	68.4	0	0	0	0	皆減
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		0	581	0	581	100.0	0	0	0	0	皆減
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金		0	29,685	0	29,685	98.8	0	14,469	0	14,469	48.7
	生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金		687	2,758	0	3,445	97.0	389	2,906	0	3,295	95.6
	市 営 住 宅 浄 化 槽 管 理 負 担 金		0	169	0	169	82.4	0	142	0	142	84.0
	庁 舎 等 管 理 経 費 負 担 金		36	0	0	36	皆増	0	0	0	0	皆減
	伊 吹 山 頂 通 信 機 器 電 気 代 負 担 金		18	0	0	18	皆増	0	0	0	0	皆減
	学 校 給 食 費		719	1,708	0	2,427	127.8	888	1,905	0	2,793	115.1
	市 民 交 流 プ ラ ザ 管 理 経 費 負 担 金		—	—	—	—	—	33	0	0	33	皆増
	給 付 型 奨 学 金 返 還 金		—	—	—	—	—	73	0	0	73	皆増
	小 計		23,911	207,417	2,149	233,477	95.0	27,118	160,763	2,187	190,068	81.4

▼特別会計(B)

(単位:千円、%)

年度 種類			令和4年度					令和5年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	9,500	101,561	892	111,953	82.1	14,723	87,068	1,441	103,232	92.2
		一般被保険者 返納金	67	80	0	147	105.8	42	135	0	177	120.4
		高額療養費 貸付金返納金	0	870	0	870	100.0	0	0	0	0	皆減
	介護保険 事業	介護保険料	642	1,944	373	2,959	78.2	470	1,753	724	2,947	99.6
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	△ 1,826	1,158	2,298	1,630	104.8	△ 64	838	522	1,296	79.5
	小計		8,383	105,613	3,563	117,559	82.4	15,171	89,794	2,687	107,652	91.6

▼未収金決算額合計(C)=(A)+(B)

(単位:千円、%)

年度 種類			令和4年度					令和5年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計			32,294	313,030	5,712	351,036	90.4	42,289	250,557	4,874	297,720	84.8

▼履行延期の処分を行っている未収金(D)

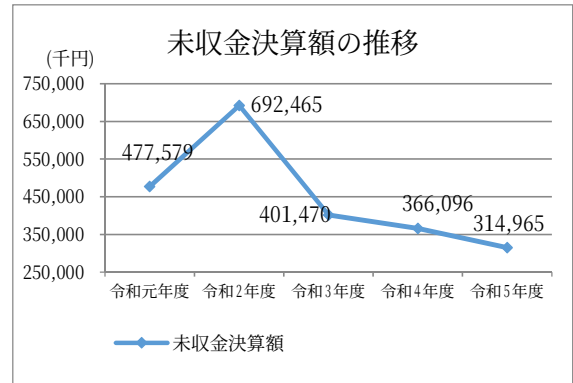
(単位:千円)

年度 種類		令和4年度	令和5年度
一般 会計	児童扶養手当返納金	740	440
	生活保護費 返還金・徴収金	14,320	16,805
	合計	15,060	17,245

▼未収金合計額(E)=(C)+(D)

(単位:千円)

年度	令和4年度	令和5年度
合計	366,096	314,965



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調査の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和6年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調査」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。税務課においては、現年度分の未納を増やさないよう、その他の賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向け取り組んでいる。また、従来の口座振替や納付書納付に加え、PayPay 決済サービス等の電子決済を導入するなど収納方法の多様化を図り、徴収率の向上を目指している。

市全体の未収金額総額の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において最長1年間の市税等の徴収猶予が認められたため、一時的に増加したものの、徴収努力および徴収が困難な債権などの不納欠損処理を行ったことなどにより、減少傾向にある。特に、過年度未収金のうち滞納が長期化して徴収困難であった住宅新築資金等貸付金は不納欠損処理を行い14,469千円に減少した。一方、学校給食費については、令和3年度決算から現年度過年度ともに未収金額が3年連続で増加し続けており、令和5年度も対前年度比366千円（15.1%）の増加となった。

未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼税務課が扱う債権の徴収率の状況

税目		令和5年度	令和4年度	差引	令和3年度	差引
市民税個人	現年	99.4	99.5	△ 0.1	99.5	△ 0.1
	滞繰	20.2	19.3	0.9	17.0	3.2
市民税法人	現年	99.8	99.2	0.6	99.3	0.5
	滞繰	13.2	10.5	2.7	95.7	△ 82.5
固定資産税	現年	99.7	99.7	0.0	99.7	0.0
	滞繰	5.8	7.6	△ 1.8	59.2	△ 53.4
都市計画税	現年	99.7	99.7	0.0	99.7	0.0
	滞繰	8.2	5.3	2.9	62.4	△ 54.2
軽自動車税	現年	99.1	99.0	0.1	98.9	0.2
	滞繰	16.8	14.7	2.1	11.3	5.5
国民健康保険税	現年	97.3	98.3	△ 1.0	97.9	△ 0.6
	滞繰	14.0	13.2	0.8	12.8	1.2
介護保険料 普通徴収	現年	99.9	98.0	1.9	98.3	1.6
	滞繰	25.8	30.6	△ 4.8	29.9	△ 4.1
後期高齢 普徴徴収	現年	99.9	99.6	0.3	99.5	0.4
	滞繰	38.9	20.1	18.8	32.3	6.6
保育所 保育料	現年	99.0	99.8	△ 0.8	100.0	△ 1.0
	滞繰	31.9	23.0	8.9	32.4	△ 0.5

※徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和５年度における債権別の不納欠損の状況、推移および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況（過去3か年の推移）

（単位：件・千円・％）

債権 種別	区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債 権	市民税（個人分・法人分）	211	2,582	262	5,007	160	2,532	61.1	50.6
	固定資産税	536	7,722	352	4,961	356	30,385	101.1	612.5
	軽自動車税	72	448	132	923	91	580	68.9	62.8
	都市計画税	83	235	77	223	40	559	51.9	250.7
	保育所保育料	3	31	0	0	3	58	皆増	皆増
	生活保護費徴収金	1	410	0	0	1	14	皆増	皆増
	国民健康保険税	1,101	12,135	1,136	15,496	754	8,313	66.4	53.6
	介護保険料	77	352	130	683	57	442	43.8	64.7
	後期高齢者医療保険料	2	8	11	84	16	158	145.5	188.1
	小 計	2,086	23,923	2,100	27,377	1,478	43,041	70.4	157.2
非強制 徴収 公債 権	国民健康保険一般保険者返納金	5	19	4	59	1	4	25.0	6.8
	生活保護費返還金	19	365	25	372	0	0	皆減	皆減
	小 計	24	384	29	431	1	4	3.4	0.9
私債権	市営住宅使用料	166	2,849	61	589	0	0	皆減	皆減
	改良住宅使用料	370	5,393	75	894	0	0	皆減	皆減
	学校給食費	11	560	0	0	2	80	皆増	皆増
	住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	7	15,018	皆増	皆増
	小 計	547	8,802	136	1,483	9	15,098	6.6	1,018.1
合 計		2,657	33,109	2,265	29,291	1,488	58,143	65.7	198.5

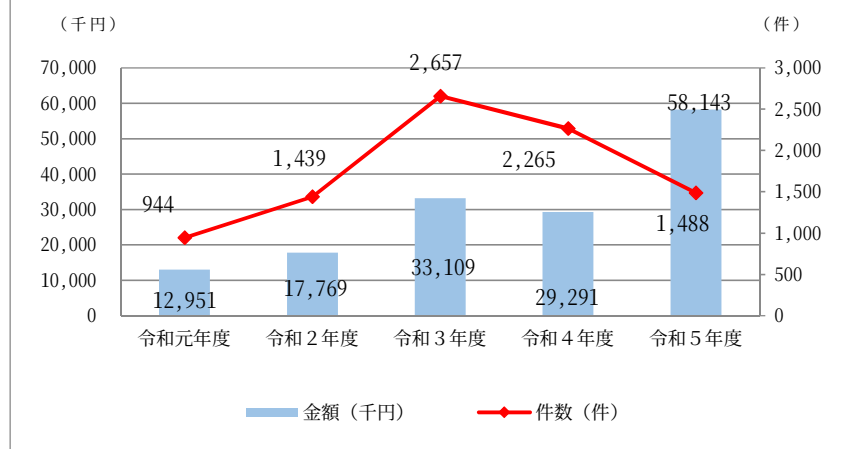
※生活保護費返還金（非強制徴収公債権）について

平成26年7月1日以降に支弁した保護費に係る生活保護法第78条徴収金は強制徴収公債権として記載

生活保護法第63条で決定した返還金のうち生活保護法第77条の2の適用となる徴収金は強制徴収公債権として記載

令和５年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は 58,143 千円である。
令和４年度と比較して、金額ベースでは 28,852 千円（98.5％）増、件数ベースでは 777 件（34.3％）減となっている。なお、金額の増加した主な理由は、滞納処分等をし尽くし、その上で執行停止を行った法人の大口固定資産税や、長年硬直化していた住宅新築資金等貸付金の不納欠損を行ったことによるものである。

不納欠損の推移（過去5か年）



過去5か年の不納欠損の状況を確認すると、グラフのとおり不納欠損件数は令和3年をピークに減少傾向にある。この主な要因としては、平成30年度から税務課（旧収納対策課）が債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施し、徴収不可能な債権を整理した上で滞納処分による執行停止処理を積極的に行ってきたことによるものであり、不納欠損件数の減少はその整理に一定の目途がつき始めた状況と言える。

▼適用条文別の不納欠損の状況（過去3か年の推移）

（単位：件・千円）

適用条文	債権種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 （地方税法第18条など）	強制徴収公債権	67	869	91	674	27	121
	非強制徴収公債権	24	384	29	431	1	4
	私債権	526	8,020	136	1,483	4	8,830
	小計	617	9,273	256	2,588	32	8,955
【B】 執行停止後3年等経過 （地方税法第15条の7第4項など） または即時消滅 （地方税法第15条の7第5項など）	強制徴収公債権	2,019	23,054	2,009	26,703	1,451	42,920
	非強制徴収公債権	0	0	0	0	0	0
	私債権	21	782	0	0	0	0
	小計	2,040	23,836	2,009	26,703	1,451	42,920
【C】 債権の放棄 （米原市債権管理条例第14条第1項など）	私債権	—	—	—	—	5	6,268
合 計		2,657	33,109	2,265	29,291	1,488	58,143

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

※ 令和5年度から私債権における市議会議決を経た債権の放棄について【C】で計上している。

一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が32件で全体の2.2%（対前年度比12.5%）あり、内27件が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大き

な裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、令和元年度 26.7%、令和２年度 29.7%、令和３年度 23.2%、令和４年度 11.3%、令和５年度 2.2%と直近５か年で見ても減少傾向にあり、処分件数の減少には所管課の努力の跡が伺える。

私債権については、消滅時効が完成し、かつ、債務者による時効の援用が行われたものが４件 8,830 千円、市議会の議決を得た上で米原市債権管理条例第 14 条第 1 項による債権放棄が行われたものが５件 6,268 千円である。私債権を放棄するに当たっては安易に放棄する方針を下すことなく交渉経緯や放棄の理由などをしっかりと審査し、法令等に基づく判断に従って運用することが重要であり、適正に納税する大多数の市民が不公平感を感じることはないように市民への説明責任を果たす責務がある。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えるが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがあるため、今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。

決算審査資料（別表）

第7 決算審査資料（別表）

目 次

別表1	一般会計および特別会計決算総括表	58
別表2	一般会計財源別歳入決算額年度比較表	60
別表3	一般会計款別歳入一覧表	62
別表4	一般会計款別歳出一覧表	63
別表5	普通会計性質別歳出決算内訳表	64
別表6	特別会計への繰出金の状況	64
別表7	各特別会計歳入一覧表	65
別表8	各特別会計歳出一覧表	65

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計 別		予算現額①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
			収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
一 般 会 計		円 26,154,079,000	円 23,760,841,567	% 73.7	円 22,856,258,092	% 73.2	円 904,583,475	% 90.8	% 87.4
特 別 会 計		8,633,739,000	8,498,851,538	26.3	8,365,634,113	26.8	133,217,425	98.4	96.9
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,553,185,000	3,444,579,839	10.7	3,428,101,864	11.0	16,477,975	96.9	96.5
	介 護 保 険 事 業	4,535,763,000	4,510,588,276	14.0	4,404,859,577	14.1	105,728,699	99.4	97.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	532,191,000	530,388,916	1.6	520,491,033	1.7	9,897,883	99.7	97.8
	駐 車 場 事 業	12,600,000	13,294,507	0.0	12,181,639	0.0	1,112,868	105.5	96.7
合 計		34,787,818,000	32,259,693,105	100.0	31,221,892,205	100.0	1,037,800,900	92.7	89.7

(2) 純計決算額

会 計 別 区 分		歳 入		歳 出			差引過不足	
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総 額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ⑥ (④－⑤)	総 計 額 ⑦ (①－④) 純 計 額 ⑧ (③－⑥)
一 般 会 計		円 23,760,841,567	円 29,508,995	円 23,731,332,572	円 22,856,258,092	円 954,249,419	円 21,902,008,673	円 904,583,475 1,829,323,899
特 別 会 計		8,498,851,538	954,249,419	7,544,602,119	8,365,634,113	29,508,995	8,336,125,118	133,217,425 △ 791,522,999
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,444,579,839	208,889,480	3,235,690,359	3,428,101,864	0	3,428,101,864	16,477,975 △ 192,411,505
	介護保険事業	4,510,588,276	632,039,738	3,878,548,538	4,404,859,577	17,412,995	4,387,446,582	105,728,699 △ 508,898,044
	後期高齢者医療事業	530,388,916	113,320,201	417,068,715	520,491,033	3,270,000	517,221,033	9,897,883 △ 100,152,318
	駐車場事業	13,294,507	0	13,294,507	12,181,639	8,826,000	3,355,639	1,112,868 9,938,868
合 計		32,259,693,105	983,758,414	31,275,934,691	31,221,892,205	983,758,414	30,238,133,791	1,037,800,900 1,037,800,900

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1)自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和5年度			令和4年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	円 6,663,892,141	% 28.0	% 101.4	円 6,570,640,519	% 27.7	% 100.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	102,484,877	0.5	103.3	99,241,708	0.4	118.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,332,678	0.4	107.4	93,443,849	0.4	101.0
	財 産 収 入	75,648,080	0.3	130.2	58,085,573	0.2	81.9
	寄 附 金	569,830,964	2.4	97.1	587,140,000	2.5	98.6
	繰 入 金	544,965,341	2.3	85.5	637,386,590	2.7	142.5
	繰 越 金	906,422,510	3.8	73.0	1,242,342,637	5.2	140.5
	諸 収 入	493,415,841	2.1	102.1	483,348,398	2.0	95.9
	計	9,456,992,432	39.8	96.8	9,771,629,274	41.1	106.3
依存財源	地 方 譲 与 税	160,192,000	0.7	100.9	158,770,000	0.7	102.1
	利 子 割 交 付 金	2,451,000	0.0	84.8	2,891,000	0.0	59.9
	配 当 割 交 付 金	35,188,000	0.1	122.0	28,835,000	0.1	89.0
	株式等譲渡所得割交付金	38,821,000	0.2	170.3	22,797,000	0.1	59.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	97,710,000	0.4	99.2	98,529,000	0.4	114.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	861,016,000	3.6	99.7	863,960,000	3.6	102.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,855,000	0.1	116.3	22,226,000	0.1	123.0
	地 方 特 例 交 付 金	42,132,000	0.2	96.6	43,593,000	0.2	24.7
	地 方 交 付 税	6,653,109,000	28.0	105.4	6,314,338,000	26.6	99.1
	交通安全対策特別交付金	3,119,000	0.0	88.7	3,516,000	0.1	88.0
	国 庫 支 出 金	3,301,939,442	13.9	95.4	3,462,838,470	14.6	87.8
	県 支 出 金	1,361,008,563	5.7	100.5	1,354,014,939	5.7	107.2
	市 債	1,719,143,000	7.3	108.7	1,581,830,000	6.7	88.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,165,130	0.0	皆増	0	—	—
	計	14,303,849,135	60.2	102.5	13,958,138,409	58.9	94.8
歳 入 合 計		23,760,841,567	100.0	100.1	23,729,767,683	100.0	99.2

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,663,892,141	% 28.0	% 101.4	円 6,570,640,519	% 27.7	% 100.9
	地 方 譲 与 税	160,192,000	0.7	100.9	158,770,000	0.7	102.1
	利 子 割 交 付 金	2,451,000	0.0	84.8	2,891,000	0.0	59.9
	配 当 割 交 付 金	35,188,000	0.1	122.0	28,835,000	0.1	89.0
	株式等譲渡所得割交付金	38,821,000	0.2	170.3	22,797,000	0.1	59.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	97,710,000	0.4	99.2	98,529,000	0.4	114.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	861,016,000	3.6	99.7	863,960,000	3.6	102.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,855,000	0.1	116.3	22,226,000	0.1	123.0
	地 方 特 例 交 付 金	42,132,000	0.2	96.6	43,593,000	0.2	24.7
	地 方 交 付 税	6,653,109,000	28.0	105.4	6,314,338,000	26.6	99.1
	交通安全対策特別交付金	3,119,000	0.0	88.7	3,516,000	0.1	88.0
	繰 越 金	906,422,510	3.8	73.0	1,242,342,637	5.2	140.5
	自動車取得税交付金	2,165,130	0.0	皆増	0	—	—
	計	15,492,072,781	65.1	100.8	15,372,438,156	64.8	101.6
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	102,484,877	0.5	103.3	99,241,708	0.4	118.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,332,678	0.4	107.4	93,443,849	0.4	101.0
	国 庫 支 出 金	3,301,939,442	13.9	95.4	3,462,838,470	14.6	87.8
	県 支 出 金	1,361,008,563	5.7	100.5	1,354,014,939	5.7	107.2
	財 産 収 入	75,648,080	0.3	130.2	58,085,573	0.2	81.9
	寄 附 金	569,830,964	2.4	97.1	587,140,000	2.5	98.6
	繰 入 金	544,965,341	2.3	85.5	637,386,590	2.7	142.5
	諸 収 入	493,415,841	2.1	102.1	483,348,398	2.0	95.9
	市 債	1,719,143,000	7.3	108.7	1,581,830,000	6.7	88.8
計		8,268,768,786	34.9	98.9	8,357,329,527	35.2	95.1
歳 入 合 計		23,760,841,567	100.0	100.1	23,729,767,683	100.0	99.2

※ 1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※ 2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で令和 5 年度が99,443,000円、令和 4 年度が225,030,000円である。

別表 3

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

分 区 款	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 入 済 額 の 増 減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越当額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
1 市 税	6,404,862,000	163,000,000	0	6,567,862,000	25.1	6,836,323,724	28.5	104.1	6,663,892,141	28.1	101.5	97.5	34,055,878	69.2	0.5	138,375,705	73.7	2.0	96,030,141
2 地 方 譲 与 税	149,000,000	11,192,000	0	160,192,000	0.6	160,192,000	0.7	100.0	160,192,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	3,000,000	△ 549,000	0	2,451,000	0.0	2,451,000	0.0	100.0	2,451,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	23,000,000	12,188,000	0	35,188,000	0.1	35,188,000	0.1	100.0	35,188,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	16,000,000	22,821,000	0	38,821,000	0.1	38,821,000	0.2	100.0	38,821,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法 人 事 業 税 金	85,000,000	12,710,000	0	97,710,000	0.4	97,710,000	0.4	100.0	97,710,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地 方 消 費 税 金	820,000,000	41,016,000	0	861,016,000	3.3	861,016,000	3.6	100.0	861,016,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 環 境 性 能 割 交付金	20,000,000	5,855,000	0	25,855,000	0.1	25,855,000	0.1	100.0	25,855,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地 方 特 例 交付金	37,000,000	5,132,000	0	42,132,000	0.2	42,132,000	0.2	100.0	42,132,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地 方 交 付 税	5,750,000,000	903,109,000	0	6,653,109,000	25.4	6,653,109,000	27.7	100.0	6,653,109,000	28.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	3,600,000	△ 481,000	0	3,119,000	0.0	3,119,000	0.0	100.0	3,119,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	92,561,000	13,273,000	0	105,834,000	0.4	103,928,877	0.4	98.2	102,484,877	0.4	96.8	98.6	57,800	0.1	0.1	1,386,200	0.7	1.3	△ 3,349,123
13 使用料及び 手 数 料	101,853,000	△ 5,278,000	0	96,575,000	0.4	126,409,190	0.5	130.9	100,332,678	0.4	103.9	79.4	0	0.0	0.0	26,076,512	13.9	20.6	3,757,678
14 国 庫 支 出 金	3,261,914,000	629,550,000	462,397,000	4,353,861,000	16.6	3,301,939,442	13.7	75.8	3,301,939,442	13.9	75.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,051,921,558
15 県 支 出 金	1,460,060,000	△ 22,578,000	21,264,000	1,458,746,000	5.6	1,361,008,563	5.7	93.3	1,361,008,563	5.7	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 97,737,437
16 財 産 収 入	59,669,000	14,056,000	0	73,725,000	0.3	76,741,845	0.3	104.1	75,648,080	0.3	102.6	98.6	0	0.0	0.0	1,093,765	0.6	1.4	1,923,080
17 寄 附 金	500,001,000	84,000,000	0	584,001,000	2.2	569,830,964	2.4	97.6	569,830,964	2.4	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 14,170,036
18 繰 入 金	1,359,871,000	△ 737,490,000	0	622,381,000	2.4	544,965,341	2.3	87.6	544,965,341	2.3	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 77,415,659
19 繰 越 金	298,200,000	474,110,000	134,112,000	906,422,000	3.5	906,422,510	3.8	100.0	906,422,510	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	510
20 諸 収 入	424,709,000	59,362,000	0	484,071,000	1.9	529,473,702	2.2	109.4	493,415,841	2.1	101.9	93.2	15,111,819	30.7	2.9	20,946,042	11.1	4.0	9,344,841
21 市 債	1,343,900,000	1,111,143,000	523,800,000	2,978,843,000	11.4	1,719,143,000	7.2	57.7	1,719,143,000	7.2	57.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,259,700,000
22 自動車取得税 交 付 金	0	2,165,000	0	2,165,000	0.0	2,165,130	0.0	100.0	2,165,130	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	130
歳 入 合 計	22,214,200,000	2,798,306,000	1,141,573,000	26,154,079,000	100.0	23,997,945,288	100.0	91.8	23,760,841,567	100.0	90.8	99.0	49,225,497	100.0	0.2	187,878,224	100.0	0.8	△ 2,393,237,433

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

分 区 款	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
1 議 会 費	159,840,000	△ 9,116,000	0	0	150,724,000	0.6	146,013,750	0.6	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,710,250	0.3	3.1
2 総 務 費	2,411,825,000	240,987,000	125,596,000	347,000	2,778,755,000	10.6	2,550,040,852	11.2	91.8	0	54,479,000	0	54,479,000	3.0	2.0	174,235,148	11.9	6.3
3 民 生 費	7,408,284,000	486,774,000	0	791,000	7,895,849,000	30.2	7,310,697,468	32.0	92.6	0	245,613,000	0	245,613,000	13.4	3.1	339,538,532	23.2	4.3
4 衛 生 費	2,602,797,000	△ 319,520,000	245,513,000	0	2,528,790,000	9.7	1,956,548,624	8.6	77.4	0	4,250,000	0	4,250,000	0.2	0.2	567,991,376	38.8	22.5
5 労 働 費	6,783,000	680,000	0	0	7,463,000	0.0	7,293,140	0.0	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	169,860	0.0	2.3
6 農林水産業費	765,999,000	27,443,000	27,190,000	10,530,000	831,162,000	3.2	764,059,836	3.4	91.9	0	36,918,000	0	36,918,000	2.0	4.4	30,184,164	2.1	3.6
7 商 工 費	358,690,000	13,151,000	0	0	371,841,000	1.4	340,368,681	1.5	91.5	0	16,500,000	0	16,500,000	0.9	4.4	14,972,319	1.0	4.0
8 土 木 費	2,320,483,000	201,097,000	263,974,000	1,700,000	2,787,254,000	10.7	2,542,371,348	11.1	91.2	0	162,815,000	0	162,815,000	8.9	5.8	82,067,652	5.6	2.9
9 消 防 費	1,023,268,000	264,967,000	0	3,522,000	1,291,757,000	4.9	1,253,192,648	5.5	97.0	0	18,500,000	0	18,500,000	1.0	1.4	20,064,352	1.4	1.6
10 教 育 費	2,710,099,000	777,194,000	479,300,000	2,090,000	3,968,683,000	15.2	2,469,508,768	10.8	62.2	0	1,274,565,000	7,500,000	1,282,065,000	69.8	32.3	217,109,232	14.9	5.5
11 公 債 費	2,099,329,000	△ 15,070,000	0	0	2,084,259,000	8.0	2,083,757,724	9.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	501,276	0.0	0.0
12 諸 支 出 金	316,803,000	1,110,129,000	0	0	1,426,932,000	5.4	1,426,816,047	6.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	115,953	0.0	0.0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 18,980,000	11,020,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,020,000	0.8	100.0
14 災 害 復 旧 費	0	19,590,000	0	0	19,590,000	0.1	5,589,206	0.0	28.5	0	14,000,000	0	14,000,000	0.8	71.5	794	0.0	0.0
歳 出 合 計	22,214,200,000	2,798,306,000	1,141,573,000	0	26,154,079,000	100.0	22,856,258,092	100.0	87.4	0	1,827,640,000	7,500,000	1,835,140,000	100.0	7.0	1,462,680,908	100.0	5.6

別表 5

普通会計性質別歳出決算内訳表

年 度 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	9,525,587	41.7	9,804,889	43.0	△ 279,302	△ 2.8
人 件 費	3,824,428	16.7	3,746,221	16.4	78,207	2.1
扶 助 費	3,617,401	15.8	3,460,029	15.2	157,372	4.5
公 債 費	2,083,758	9.1	2,598,639	11.4	△ 514,881	△ 19.8
一 般 行 政 経 費	7,833,562	34.3	8,138,025	35.7	△ 304,463	△ 3.7
物 件 費	3,308,971	14.5	3,653,554	16.0	△ 344,583	△ 9.4
維 持 補 修 費	279,888	1.2	227,088	1.0	52,800	23.3
補 助 費 等	4,244,703	18.6	4,257,383	18.7	△ 12,680	△ 0.3
積 立 金	1,426,816	6.2	1,104,965	4.8	321,851	29.1
投資・出資・貸付金	15,563	0.1	8,871	0.0	6,692	75.4
繰 出 金	1,527,019	6.7	1,500,411	6.6	26,608	1.8
投 資 的 経 費	2,519,886	11.0	2,261,275	9.9	258,611	11.4
普通建設事業費	2,512,225	11.0	2,221,641	9.7	290,584	13.1
補 助 事 業	1,236,296	5.4	987,871	4.3	248,425	25.1
単 独 事 業	1,188,007	5.2	1,142,066	5.0	45,941	4.0
県営事業負担金	87,922	0.4	91,704	0.4	△ 3,782	△ 4.1
災害復旧事業費	7,661	0.0	39,634	0.2	△ 31,973	△ 80.7
補 助 事 業	0	0.0	21,960	0.1	△ 21,960	皆減
単 独 事 業	7,661	0.0	17,674	0.1	△ 10,013	△ 56.7
合 計	22,848,433	100.0	22,818,436	100.0	29,997	0.1

別表 6

特別会計への繰出金の状況

年 度 会 計 名	令和 5 年度			令和 4 年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	208,889,480	4,699,000	101.3	206,109,344	4,603,000	102.7
介護保険事業	632,039,738	22,727,201	102.0	619,382,754	18,296,620	102.7
後期高齢者医療事業	113,320,201	0	104.7	108,195,373	0	104.5
合 計	954,249,419		102.2	933,687,471		102.9
構 成 比 (一般会計歳出総額に 対 する)	4.2%			4.1%		
一般会計歳出総額	22,856,258,092 円			22,823,345,173 円		

別表 7

各 特 別 会 計 歳 入 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険事業	3,477,400,000	75,785,000	0	3,553,185,000	41.2	3,554,864,921	41.3	100.0	3,444,579,839	40.5	96.9	96.9	8,317,792	93.3	0.2	101,967,290	97.2	2.9	△ 108,605,161
介護保険事業	4,517,300,000	18,463,000	0	4,535,763,000	52.5	4,513,253,546	52.4	99.5	4,510,588,276	53.1	99.4	99.9	441,570	4.9	0.0	2,223,700	2.1	0.0	△ 25,174,724
後期高齢者医療事業	533,000,000	△ 809,000	0	532,191,000	6.2	531,320,359	6.2	99.8	530,388,916	6.2	99.7	99.8	158,234	1.8	0.0	773,209	0.7	0.1	△ 1,802,084
駐車場事業	9,300,000	3,300,000	0	12,600,000	0.1	13,294,507	0.1	105.5	13,294,507	0.2	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	694,507
合 計	8,537,000,000	96,739,000	0	8,633,739,000	100.0	8,612,733,333	100.0	99.8	8,498,851,538	100.0	98.4	98.7	8,917,596	100.0	0.1	104,964,199	100.0	1.2	△ 134,887,462

別表 8

各 特 別 会 計 歳 出 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業	3,477,400,000	75,785,000	0	0	3,553,185,000	41.2	3,428,101,864	41.0	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	125,083,136	46.6	3.5
介護保険事業	4,517,300,000	18,463,000	0	0	4,535,763,000	52.5	4,404,859,577	52.7	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	130,903,423	48.8	2.9
後期高齢者医療事業	533,000,000	△ 809,000	0	0	532,191,000	6.2	520,491,033	6.2	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	11,699,967	4.4	2.2
駐車場事業	9,300,000	3,300,000	0	0	12,600,000	0.1	12,181,639	0.1	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	418,361	0.2	3.3
合 計	8,537,000,000	96,739,000	0	0	8,633,739,000	100.0	8,365,634,113	100.0	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	268,104,887	100.0	3.1